

事務事業評価シート

1 基本情報

事業番号		060105010200		事業の種類		1	
年度	23	事務事業名	市民税等課税事業	予算事業名		重要度	3
まちづくり目標		まちづくり目標推進のために		担当部局名	企画管理部税務課		
施策名(中)		財政の健全化を図る		担当課長	山本 勝義	担当者名	高田 樹里
取組み事項		安定的に財源を確保する		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規		地方税法、市税条例、地方自治法第223条					
事業の目的	誰のために(具体的に)	納税義務者					
	誰(何)を対象として	納税義務者					
	意図(どのような状態にしたいのか)	適正公平な課税のための調査・資料収集を行い、納税義務者への説明責任を果たし、納得して納税できる環境を醸成する					
事業の全体年度		事業着手年度		(年度)	事業完了予定年度	(年度)	

2 事業の概要 Do

実施の概要		適正公平な課税のための業務 (1)申告受付事務 (2)課税資料整理・内容審査事務 (3)課税データ入力事務 (4)課税データ変更・異動入力事務 (5)課税内容調査事務				
活動実績	項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	市民税等 調定額	千円	2,063,807	2,063,371	2,015,314	1,882,000
	個人市民税 納税者数	人	15,322	14,832	14,617	14,456
	法人市民税 納税者数	社	686	650	642	640
	軽自動車課税台数	台	12,595	12,653	12,626	12,578

3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		21年度決算	22年度決算	前年比	23年度決算	前年比	24年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.025	0.026	104	0.024	92	0.026	108	
	参事以下職員	5.455	5.355	98	4.340	81	4.233	98	
	臨時職員	0.250	0.369	148	1.108	300	1.137	103	
支出内訳	人件費	45,330,316	44,628,337	98	37,180,160	83	35,253,224	95	
	事業費	5,140,571	17,501,304	340	5,354,753	31	6,334,000	118	
	合計	50,470,887	62,129,641	123	42,534,913	68	41,587,224	98	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	50,470,887	62,129,641	123	42,534,913	68	41,587,224	98	
合計	50,470,887	62,129,641	123	42,534,913	68	41,587,224	98		

※ 事業の進捗状況

項目		21年度	22年度	23年度	24年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

4 評価指標

【有効性】

指標名1		課税調査による適正課税(個人市民税)							
指標説明(式)		扶養、未申告調査等の実施による課税更正額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	400	400	100.0	400	100.0	400	100.0	
	実績	325	775	238.5	530	68.4			
指標名2		課税調査による適正課税(法人市民税)							
指標説明(式)		不申告事業所調査の実施、申告督促による課税更正額							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	24年度新指標
	実績	0	50	-	1,392	2784.0			

【効率性】

指標名1		調定額100万円あたりの課税コスト							
指標説明(式)		事業費÷調定額(百万円)							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
円	目標	24,674	35,109	142.3	23,685	67.5	22,097	93.3	24年度新指標
	実績	24,455	30,111	123.1	21,106	70.1			
指標名2		職員1人あたりの納税者数							
指標説明(式)		(個人市民税納税者数+法人市民税納税社数+軽自動車課税台数)÷職員数							
指標単位	区分	21年度	22年度	前年比	23年度	前年比	24年度(計画)	前年比	備考
人	目標	5,214	5,099	97.8	4,945	97.0	5,129	103.7	
	実績	4,992	4,893	98.0	5,096	104.1			

5 事業の評価(23年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性			
有効性	関係(根拠)法令から見た効果	課税方法は法律に基づいた運用を行っている。	4
	成果目標(改善)達成度	電算を活用し、適正な課税に努めている。適正公平な課税のために調査を実施した結果、法人市民税について成果があった。	
効率性	コストの節減	電算システムに頼ることが多く、委託業者(SE)との連携を図っているが、電算システム不具合もあり、多くの調整やテストが続いているため、対応に遅れをきたさないよう努めている。	3
	執行体制の効率性	税法改正に伴う課税内容や処理方法の変更で複雑になる課税・修正作業を整理、マニュアル化して、迅速かつ正確な課税に努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね賦課計画通りに進捗しているが、全ての納税義務者の納得を得るレベルには達していない。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	適正公平な課税のための調査について、電算システムを利用して、効率良く実施しているが、継続的に実施しなければ成果にはつながらない。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた24年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	電子化により作業が簡素化された所もある一方で、複雑になる課税作業について職員の理解度を高め、主務者以外の全職員の応援体制を整える。

配点	25
総合評価	16